

令和 2 年度

海田町決算審査意見書

海田町監査委員

海監査第 18 号
令和3年8月19日

海田町長 西 田 祐 三 様

海田町監査委員 永 海 房 雄
同 大高下 光 信

令和2年度海田町各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度海田町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

令和2年度 海田町各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	予算の執行	2
1	決算の概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	歳入決算	3
(4)	歳出決算	5
(5)	普通会計における財政状況	7
(6)	町債の状況	13
(7)	積立金の状況	13
2	一般会計	14
(1)	一般会計歳入	14
(2)	一般会計歳出	24
3	特別会計	33
(1)	公共下水道事業特別会計	33
(2)	国民健康保険特別会計	34
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	37
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	39
(5)	後期高齢者医療特別会計	40
4	財産に関する調書	42
5	総括意見	45

【注 記】

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、数値ごとに単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 比率は、小数点第2位を四捨五入し表示した。なお、「0.01」は該当数値はあるが、単位未満のものを示している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 「△」は負数、「－」は該当数値のないもの又は算出不能なものを表示している。

令和2年度 海田町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度海田町	一般会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書，各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月12日から7月20日まで

第3 審査の方法

審査は、町長から送付された令和2年度海田町各会計歳入歳出決算書，各会計歳入歳出決算事項別明細書，各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が，関係法令に準拠して作成されているかを確認し，その内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに，地方自治法第235条の2の規定に基づく例月出納検査の結果を参考にして実施した。

また，細部にわたっては，関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

第4 審査の結果

令和2年度の海田町各会計決算書及び附属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，それらの計数は関係諸帳簿等と符合し，正確であることを認めた。

また，予算の執行は，概ね適正であることを認めた。

なお，歳入歳出決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

第5 予算の執行

1 決算の概況

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が213億3,658万円、歳出が204億7,951万9千円、差引8億5,706万1千円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入が35億1,065万4千円(19.7%)及び歳出が32億9,319万5千円(19.2%)それぞれ増加している。

歳入は、一般会計が35億4,089万4千円(29.8%)増加し、特別会計が3,024万円(0.5%)減少している。

歳出は、一般会計が33億5,357万2千円(29.5%)増加し、特別会計が6,037万7千円(1.0%)減少している。

過去3か年の決算額の推移は、次のとおりである。

第1表 決算額の推移

(単位：千円，%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度
			伸び率		伸び率	
歳 入	一般会計	15,435,597	29.8	11,894,703	10.4	10,770,593
	特別会計	5,900,983	△ 0.5	5,931,223	△ 3.0	6,114,446
	合 計	21,336,580	19.7	17,825,926	5.6	16,885,039
歳 出	一般会計	14,705,918	29.5	11,352,346	11.7	10,159,221
	特別会計	5,773,601	△ 1.0	5,833,978	△ 2.9	6,007,172
	合 計	20,479,519	19.2	17,186,324	6.3	16,166,393
差 引	一般会計	729,679	34.5	542,357	△ 11.3	611,372
	特別会計	127,382	31.0	97,245	△ 9.3	107,274
	合 計	857,061	34.0	639,602	△ 11.0	718,646

(2) 決算収支

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計は、形式収支が7億2,967万9千円の黒字、翌年度への繰越財源1億7,367万6千円を控除した実質収支が5億5,600万3千円の黒字となっている。

特別会計は、形式収支が1億2,738万2千円の黒字、翌年度への繰越財源1万8千円を控除した実質収支が1億2,736万4千円の黒字となっている。

第2表 決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C=A-B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E=C-D)
一 般 会 計	15,435,597	14,705,918	729,679	173,676	556,003
特 別 会 計	5,900,983	5,773,601	127,382	18	127,364
公 共 下 水 道 業	1,076,640	1,076,510	130	18	112
国 民 健 康 保 険	2,319,843	2,263,390	56,453	0	56,453
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	2,094,078	2,023,730	70,348	0	70,348
介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	16,635	16,635	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	393,787	393,336	451	0	451
合 計	21,336,580	20,479,519	857,061	173,694	683,367

(3) 歳入決算

ア 歳入決算の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算は、予算現額226億3,024万3千円に対し、調定額216億575万7千円(対予算比95.5%)、収入済額213億3,658万円(対調定比98.8%)、不納欠損額2,149万1千円(対調定比0.1%)、収入未済額2億4,768万4千円(対調定比1.1%)となっている。

イ 不納欠損額の状況

令和2年度の不納欠損額は2,149万1千円で、前年度と比較すると193万8千円(8.3%)減少している。その内訳は、一般会計が957万2千円、特別会計が1,191万9千円である。

主なものは、一般会計では町税が907万4千円、特別会計では国民健康保険税が832万7千円となっている。町税については、即時消滅によるものが2件1万7千円、執行停止後3年経過によるものが136件417万4千円、執行停止中の時効完成によるものが180件309万2千円、時効完成によるものが216件179万1千円となっている。

第3表 歳入の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
						2年度	元年度	
一 般 会 計	16,566,725	15,603,770	15,435,597	9,572	158,601	98.9	99.0	
特 別 会 計	公共下水道事業	1,204,559	1,084,056	1,076,640	750	6,666	99.3	99.3
	国民健康保険	2,344,866	2,404,414	2,319,843	8,327	76,243	96.5	96.1
	介護保険 (保険事業勘定)	2,096,526	2,101,614	2,094,078	2,290	5,246	99.6	99.6
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	16,862	16,635	16,635	0	0	100.0	100.0
	後期高齢者医療	400,705	395,268	393,787	552	928	99.6	99.7
	小 計	6,063,518	6,001,987	5,900,983	11,919	89,083	98.3	98.1
合 計	22,630,243	21,605,757	21,336,580	21,491	247,684	98.8	98.7	

ウ 収入未済額の状況

令和2年度の収入未済額は2億4,768万4千円で、前年度と比較すると4,038万2千円(19.5%)増加している。その内訳は、一般会計が1億5,860万1千円で5,118万円(47.6%)の増加、特別会計が8,908万3千円で、前年度に比べ1,079万8千円(10.8%)減少している。

主なものは、一般会計では町税が1億4,646万9千円(徴収猶予額5,422万5千円を含む。)、生活保護法に基づく返還金及び徴収金が1,191万9千円となっている。特別会計では、国民健康保険税が7,619万円、下水道使用料が560万2千円、介護保険料が524万6千円となっている。

第4表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
一 般 会 計	158,601	107,421	113,661	130,069	141,369	
特 別 会 計	公共下水道事業	6,666	7,553	9,285	10,138	14,810
	国民健康保険	76,243	85,047	92,579	109,354	135,675
	介護保険 (保険事業勘定)	5,246	6,072	6,393	7,181	8,225
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	928	1,209	1,308	2,297	4,036
	小 計	89,083	99,881	109,565	128,970	162,746
合 計	247,684	207,302	223,226	259,039	304,115	

(4) 歳出決算

ア 歳出決算の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算の状況は、予算現額 226 億 3,024 万 3 千円に対し、支出済額 204 億 7,951 万 9 千円（対予算比 90.5%）、翌年度繰越額 11 億 8,187 万 8 千円（対予算比 5.2%）、不用額 9 億 6,884 万 6 千円（対予算比 4.3%）となっている。

イ 翌年度繰越額の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた翌年度繰越額は 35 事業 11 億 8,187 万 8 千円である。その内容は

繰越明許費

一般会計は 33 事業 10 億 5,614 万円である。

文書電子化事業 538 万 8 千円

広報事業 134 万円

庁舎移転事業 1 億 780 万円

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業 550 万円

電算システム管理事業 14 万 2 千円

電算システム改修事業 263 万 2 千円

地図情報アプリ運用事業 74 万 7 千円

町民センター空調設備改修事業 850 万円

保育促進事業 50 万円

私立保育所等保育事務事業 320 万円

保育所整備事業 5,672 万 9 千円

健康づくり・子育て支援ホームページ作成事業 300 万円

新型コロナウイルスワクチン接種事業 2 億 2,185 万 3 千円

海田町地域経済応援事業 4,361 万 8 千円

道路施設等管理システム整備事業 904 万 7 千円

町内道路修繕事業 2,440 万円

町道 2 号線（瀬野川西踏切）整備事業 240 万円

橋りょう修繕事業 600 万円

都市計画調査事業 1,117 万 2 千円

海田総合公園整備事業 8,950 万円

地域防災計画推進事業 561 万円

防災体制強化事業 174 万 3 千円

小学校管理運営事業 462 万 2 千円

小学校トイレ改修事業 700 万円

小学校 ICT 活用事業 115 万 4 千円

中学校管理運営事業 158 万 6 千円

中学校トイレ改修事業 840 万円

中学校 ICT 活用事業 78 万 5 千円
成人祭事業 68 万円
学校施設開放事業 1,280 万円
農地等災害復旧事業 241 万 2 千円
道路橋りょう災害復旧事業 2 億 1,181 万 7 千円
河川災害復旧事業 1 億 9,406 万 3 千円である。

特別会計は公共下水道整備費 4,500 万円である。

繰り越した主な理由は、令和 2 年度補正予算と令和 3 年度当初予算を一体として編成し、国の新型コロナウイルス感染症対策に係る財源の活用が見込まれる事業については、令和 3 年度当初予算から令和 2 年度補正予算に積極的に前倒しをして、財源を確保しながら繰越事業で対応したことによるものである。

事故繰越し

一般会計 1 事業及び特別会計 1 事業で 8,073 万 8 千円である。その内容は

一般会計 道路橋りょう災害復旧事業 2,162 万円

特別会計 公共下水道整備事業 5,911 万 8 千円である。

繰り越した理由は、2 事業とも地元調整に日数を要したためである。

ウ 不用額の状況

令和 2 年度の不用額は、一般会計 7 億 8,304 万 7 千円（対予算比 4.7%）で、特別会計が 1 億 8,579 万 9 千円（対予算比 3.1%）である。

主なものは、一般会計では、民生費の生活保護費給付事業に係る扶助費、児童手当支給事業に係る扶助費及び私立保育所等への運営補助等に係る執行残による 3 億 9,480 万円（対予算比 1.9%）、教育費の国庫補助金減額による情報通信ネットワーク整備の見直し等による 1 億 7,187 万 3 千円（対予算比 1.0%）、土木費の公共下水道事業特別会計への繰出金執行残等による 9,950 万 7 千円（対予算比 0.6%）である。特別会計では、国民健康保険特別会計の一般被保険者療養給付費等の執行残による 8,147 万 6 千円（対予算比 3.5%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護サービス諸費等の執行残による 7,279 万 6 千円（対予算比 3.5%）である。

第5表 歳出の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率		
					2年度	元年度	
一 般 会 計	16,566,725	14,705,918	1,077,760	783,047	88.8	88.7	
特 別 会 計	公共下水道事業	1,204,559	1,076,510	104,118	23,931	89.4	93.8
	国民健康保険	2,344,866	2,263,390	0	81,476	96.5	97.4
	介護保険 (保険事業勘定)	2,096,526	2,023,730	0	72,796	96.5	94.8
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	16,862	16,635	0	227	98.7	93.5
	後期高齢者医療	400,705	393,336	0	7,369	98.2	99.4
	小 計	6,063,518	5,773,601	104,118	185,799	95.2	95.9
合 計	22,630,243	20,479,519	1,181,878	968,846	90.5	91.0	

(5) 普通会計における財政状況

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本町では一般会計のみである。

ア 決算規模及び決算収支の状況

令和2年度の決算額は歳入が154億3,559万7千円、歳出が147億591万8千円で、形式収支は7億2,967万9千円となっている。

翌年度への繰越財源1億7,367万6千円を控除した実質収支は5億5,600万3千円の黒字となっている。

また、単年度収支は1億5,129万1千円の黒字となっている。

第6表 決算規模・決算収支の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
歳 入 総 額 A	15,435,597	11,894,702	3,540,895	29.8
歳 出 総 額 B	14,705,918	11,352,346	3,353,572	29.5
形 式 収 支 C	729,679	542,356	187,323	34.5
翌年度繰越財源 D	173,676	137,644	36,032	26.2
実質収支 (C-D) E	556,003	404,712	151,291	37.4
単年度収支 E-前年度のE	151,291	8,977	142,314	1,585.3

イ 自主財源及び依存財源の状況

歳入決算額の財源別では、自主財源は60億9,871万円（構成比39.5%）で、依存財源は93億3,688万7千円（構成比60.5%）となっており、前年度と比較すると自主財源が6.3ポイント下回っている。

この主な要因は、特別定額給付金給付事業費や児童生徒用タブレットの整備に係る公立学校情報機器整備費補助金等の増により、国庫支出金が前年度と比較すると34億5,647万8千円（171.6%）増加したためである。

第7表 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円，%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
自主財源	町 税	4,318,946	28.0	4,309,694	36.2	9,252	0.2
	分担金及び負担金	93,768	0.6	126,097	1.1	△ 32,329	△ 25.6
	使用料及び手数料	140,894	0.9	172,926	1.5	△ 32,032	△ 18.5
	財産収入	5,917	0.0	5,788	0.0	129	2.2
	寄附金	9,454	0.1	8,976	0.1	478	5.3
	繰入金	43,592	0.3	232,251	2.0	△ 188,659	△ 81.2
	繰越金	332,356	2.2	361,372	3.0	△ 29,016	△ 8.0
	諸収入	1,153,783	7.5	233,325	2.0	920,458	394.5
	小計	6,098,710	39.5	5,450,429	45.8	648,281	11.9
依存財源	地方譲与税	55,533	0.4	55,074	0.5	459	0.8
	利子割交付金	4,449	0.0	4,524	0.0	△ 75	△ 1.7
	配当割交付金	18,492	0.1	19,723	0.2	△ 1,231	△ 6.2
	株式等譲渡所得割交付金	18,348	0.1	10,360	0.1	7,988	77.1
	法人事業税交付金	23,316	0.2	0	0.0	23,316	皆増
	地方消費税交付金	638,126	4.1	526,207	4.4	111,919	21.3
	自動車取得税交付金	0	0.0	10,398	0.1	△ 10,398	皆減
	環境性能割交付金	6,258	0.0	2,949	0.0	3,309	112.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,904	0.2	29,904	0.3	0	0.0
	地方特例交付金	43,942	0.3	84,947	0.7	△ 41,005	△ 48.3
	地方交付税	1,040,822	6.7	1,094,092	9.2	△ 53,270	△ 4.9
	交通安全対策金 特別交付金	5,099	0.0	4,741	0.0	358	7.6
	国庫支出金	5,470,764	35.4	2,014,286	16.9	3,456,478	171.6
	県支出金	845,785	5.5	759,270	6.4	86,515	11.4
町債	1,136,049	7.4	1,827,798	15.4	△ 691,749	△ 37.8	
小計	9,336,887	60.5	6,444,273	54.2	2,892,614	44.9	
合 計	15,435,597	100.0	11,894,702	100.0	3,540,895	29.8	

ウ 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別では、義務的経費は53億7,979万円で、前年度と比較すると3億9,477万4千円(7.9%)増加している。

この主な要因は、会計年度任用職員制度導入による委員等報酬や職員手当等の人件費2億1,931万4千円(14.9%)、新型コロナウイルス感染症対応に係る子育て世代に対する給付金等の扶助費1億9,888万3千円(7.7%)が、それぞれ増加したためである。構成比は36.6%で、前年度と比較すると7.3ポイント下回っている。

投資的経費は13億5,303万1千円で、前年度と比較すると12億8,929万8千円(48.8%)減少している。

この主な要因は、庁舎移転事業及び公民館整備事業の減少によるものである。構成比は9.2%で、前年度と比較すると14.1ポイント下回っている。

その他の経費は79億7,309万7千円で、前年度と比較すると42億4,809万6千円(114.0%)増加している。

この主な要因は、特別定額給付金や海田町事業継続応援金等の補助費等が31億4,221万6千円(369.6%)増加したためである。構成比は54.2%で、前年度と比較すると21.4ポイント上回っている。

第8表 性質別経費の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
義務的経費	5,379,790	36.6	4,985,016	43.9	394,774	7.9
人件費	1,691,175	11.5	1,471,861	13.0	219,314	14.9
扶助費	2,775,498	18.9	2,576,615	22.7	198,883	7.7
公債費	913,117	6.2	936,540	8.2	△23,423	△2.5
投資的経費	1,353,031	9.2	2,642,329	23.3	△1,289,298	△48.8
普通建設事業費	1,177,719	8.0	2,323,746	20.5	△1,146,027	△49.3
補助	671,842	4.6	646,861	5.7	24,981	3.9
単独	434,294	3.0	1,665,899	14.7	△1,231,605	△73.9
県営事業 負担金	71,583	0.5	10,986	0.1	60,597	551.6
災害復旧事業費	175,312	1.2	318,583	2.8	△143,271	△45.0
その他の経費	7,973,097	54.2	3,725,001	32.8	4,248,096	114.0
物件費	1,651,455	11.2	1,492,083	13.1	159,372	10.7
維持補修費	37,735	0.3	33,312	0.3	4,423	13.3
補助費等	3,992,356	27.1	850,140	7.5	3,142,216	369.6
積立金	929,677	6.3	9,295	0.1	920,382	9,901.9
投資及び出資金 貸付金	133,000	0.9	133,000	1.2	0	0.0
繰出金	1,228,874	8.4	1,207,171	10.6	21,703	1.8
合 計	14,705,918	100.0	11,352,346	100.0	3,353,572	29.5

(資料) 地方財政状況調査

エ 財政指標

財政力の動向，財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移を見ると次のとおりである。

第9表 主要財務比率

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.796	0.792	0.793	0.801	0.797
経常収支比率	85.6%	86.6%	87.0%	87.6%	87.5%

(資料) 地方財政状況調査

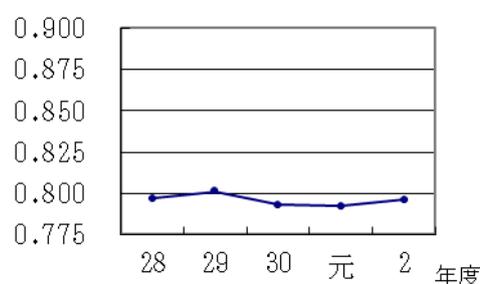
- (注) 1 財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ によって計算した当該年度以前3か年の平均値である。
- 2 経常収支比率= $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{(\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和2年度の財政力指数は0.796で、前年度と比較すると0.004ポイント上回っている。

【財政力指数の推移】



第10表 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政需要額	5,005,328	4,814,742	4,760,587	4,786,005	4,595,947
基準財政収入額	4,042,755	3,836,818	3,723,336	3,811,554	3,678,312

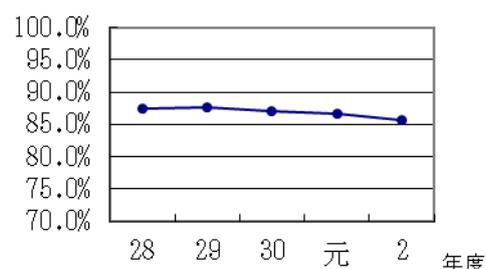
(資料) 地方財政状況調査

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、通常70～80%に分布するのが標準的とされており、この比率が80%を著しく超えると財政構造が硬直化しているとされている。

令和2年度の経常収支比率は85.6%で、前年度と比較すると1.0ポイント下回っている。

【経常収支比率の推移】



(6) 町債の状況

令和2年度末における町債の現在高は、一般会計が95億7,811万5千円、公共下水道事業特別会計が65億9,075万4千円で、合計161億6,886万9千円となっている。

前年度と比較して一般会計が2億4,767万3千円(2.7%)増加し、公共下水道事業特別会計が4億697万円(5.8%)減少している。

第11表 町債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度借入額	令和2年度元金償還額	令和2年度末現在高
一 般 会 計	9,330,442	1,136,049	888,376	9,578,115
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,997,724	242,100	649,070	6,590,754
合 計	16,328,166	1,378,149	1,537,446	16,168,869

(資料) 地方財政状況調査

(7) 積立金の状況

年度間の財源調整、町債の計画的な償還及び特定の支出目的のために積み立てるものを積立金といい、基金として管理している。

令和2年度中の積立額は9億2,967万7千円で、前年度と比較すると9億2,038万2千円増加している。

この主な要因は、役場庁舎移転補償金を公共施設等整備基金に積み立てたことによるものである。

第12表 積立金の状況(普通会計)

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
財 政 調 整 基 金	868	202	666	329.7
公 共 施 設 等 整 備 基 金	926,121	7,827	918,294	11,732.4
国 際 交 流 基 金	2	2	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,686	1,264	1,422	112.5
合 計	929,677	9,295	920,382	9,901.9

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額 165 億 6,672 万 5 千円, 調定額 156 億 377 万円に対し, 収入済額が 154 億 3,559 万 7 千円 (対予算比 93.2%, 収納率 98.9%) となっており, 前年度に比べ 35 億 4,089 万 3 千円 (29.8%) 増加している。

収入未済額は 1 億 5,860 万 1 千円で, 前年度に比べ 5,118 万円 (47.6%) 増加している。

不納欠損額は 957 万 2 千円 (対調定比 0.1%) で, 前年度に比べ 105 万 8 千円 (12.4%) 増加している。

第13表 一般会計歳入の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 税	4,285,065	4,474,489	4,318,946	9,074	146,469
地方譲与税	57,917	55,533	55,533	0	0
利子割交付金	4,449	4,449	4,449	0	0
配当割交付金	19,242	18,492	18,492	0	0
株式等譲渡所得割交付金	18,108	18,348	18,348	0	0
法人事業税交付金	23,887	23,316	23,316	0	0
地方消費税交付金	642,667	638,126	638,126	0	0
環境性能割交付金	6,259	6,258	6,258	0	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,904	29,904	29,904	0	0
地方特例交付金	43,942	43,942	43,942	0	0
地方交付税	994,399	1,040,822	1,040,822	0	0
交通安全対策特別交付金	4,595	5,099	5,099	0	0
分担金及び負担金	126,615	111,960	111,884	44	32
使用料及び手数料	126,545	122,959	122,778	0	181
国庫支出金	5,920,322	5,470,764	5,470,764	0	0
県支出金	881,381	845,785	845,785	0	0
財産収入	5,851	5,917	5,917	0	0
寄附金	8,700	9,454	9,454	0	0
繰入金	55,207	43,592	43,592	0	0
繰越金	332,356	332,356	332,356	0	0
諸収入	1,151,915	1,166,156	1,153,783	454	11,919
町債	1,827,399	1,136,049	1,136,049	0	0
合計	16,566,725	15,603,770	15,435,597	9,572	158,601

第1款 町税

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	4,285,065	4,474,489	4,318,946	9,074	146,469	96.5
令和元年度	4,285,931	4,411,368	4,309,694	8,265	93,409	97.7

収入済額は、前年度に比べ925万2千円(0.2%)増加している。この主な要因は、固定資産税が2,796万8千円(1.4%)、町たばこ税が590万5千円(3.0%)増加したためである。

収入未済額は、前年度に比べ5,306万円(56.8%)増加している。この主な要因は、固定資産税が4,552万円(123.8%)増加したためである。

不納欠損額は、前年度に比べ80万9千円(9.8%)増加している。その主なものは、個人町民税が284万2千円、固定資産税600万3千円である。

町税の収納率は96.5%で、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

第14表 町税の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	額	率
町 税	4,318,946	100.0	4,309,694	100.0	9,252	0.2
町 民 税	1,975,846	45.7	2,002,757	46.5	△ 26,911	△ 1.3
(個 人)	1,710,017	39.9	1,717,223	39.8	△ 7,206	△ 0.4
(法 人)	265,829	6.2	285,534	6.6	△ 19,705	△ 6.9
固 定 資 産 税	2,076,571	48.1	2,048,603	47.5	27,968	1.4
軽 自 動 車 税	65,076	1.5	62,787	1.5	2,289	3.6
町 た ば こ 税	201,453	4.7	195,548	4.5	5,905	3.0

第15表 町税の収納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					2年度	元年度
町 税	4,474,489	4,318,946	9,074	146,469	96.5	97.7
現年課税分	4,380,917	4,296,910	0	84,007	98.1	99.4
滞納繰越分	93,572	22,036	9,074	62,462	23.5	23.8
町 民 税	2,040,005	1,975,846	2,842	61,316	96.9	97.2
現年課税分	1,986,157	1,961,063	0	25,094	98.7	99.1
滞納繰越分	53,848	14,783	2,842	36,222	27.5	25.2
個 人	1,769,749	1,710,017	2,842	56,889	96.6	96.7
現年課税分	1,716,676	1,695,699	0	20,977	98.8	98.9
滞納繰越分	53,073	14,318	2,842	35,912	27.0	25.0
法 人	270,256	265,829	0	4,427	98.4	99.7
現年課税分	269,481	265,364	0	4,117	98.5	99.9
滞納繰越分	775	465	0	310	60.0	34.6
固 定 資 産 税	2,164,870	2,076,571	6,003	82,297	95.9	98.1
現年課税分	2,128,006	2,070,092	0	57,914	97.3	99.6
滞納繰越分	36,864	6,479	6,003	24,383	17.6	21.9
固 定 資 産 税	2,158,406	2,070,107	6,003	82,297	95.9	98.1
現年課税分	2,121,542	2,063,628	0	57,914	97.3	99.6
滞納繰越分	36,864	6,479	6,003	24,383	17.6	21.9
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	6,464	6,464	0	0	100.0	100.0
現年課税分	6,464	6,464	0	0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	68,161	65,076	229	2,856	95.5	95.2
現年課税分	65,301	64,302	0	999	98.5	98.3
滞納繰越分	2,860	774	229	1,857	27.1	25.4
環 境 性 能 割	1,951	1,951	0	0	100.0	100.0
現年課税分	1,951	1,951	0	0	100.0	100.0
種 別 割	66,210	63,125	229	2,856	95.3	—
現年課税分	63,350	62,351	0	999	98.4	—
滞納繰越分	2,860	774	229	1,857	27.1	—
町 た ば こ 税	201,453	201,453	0	0	100.0	100.0
現年課税分	201,453	201,453	0	0	100.0	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	57,917	55,533	55,533	0	0	100.0
令和元年度	55,750	55,074	55,074	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ45万9千円(0.8%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	4,449	4,449	4,449	0	0	100.0
令和元年度	4,719	4,524	4,524	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ7万5千円(1.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	19,242	18,492	18,492	0	0	100.0
令和元年度	19,714	19,723	19,723	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ123万1千円(6.2%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	18,108	18,348	18,348	0	0	100.0
令和元年度	10,352	10,360	10,360	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ798万8千円(77.1%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	23,887	23,316	23,316	0	0	100.0
令和元年度	0	0	0	0	0	—

令和2年度から法人事業税の一部を県が市町村に交付するもので、収入済額は2,331万6千円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	642,667	638,126	638,126	0	0	100.0
令和元年度	526,210	526,207	526,207	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1億1,191万9千円(21.3%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	6,259	6,258	6,258	0	0	100.0
令和元年度	2,945	2,949	2,949	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ330万9千円(112.2%)増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	29,904	29,904	29,904	0	0	100.0
令和元年度	29,904	29,904	29,904	0	0	100.0

収入済額は、前年度と同額である。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	43,942	43,942	43,942	0	0	100.0
令和元年度	63,935	84,947	84,947	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ4,100万5千円(48.3%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	994,399	1,040,822	1,040,822	0	0	100.0
令和元年度	1,034,235	1,094,092	1,094,092	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ5,327万円(4.9%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	4,595	5,099	5,099	0	0	100.0
令和元年度	4,978	4,741	4,741	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ35万8千円(7.6%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	126,615	111,960	111,884	44	32	99.9
令和元年度	165,606	166,228	165,927	0	301	99.8

収入済額は、前年度に比べ5,404万3千円(32.6%)減少している。

収入未済額は3万2千円で、その内容は、保育所保護者負担金である。

不納欠損額は4万4千円で、その内容は、保育所保護者負担金である。

〈主な収入済額〉

保育所保護者負担金(現年分)9,724万5千円

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	126,545	122,959	122,778	0	181	99.9
令和元年度	134,565	133,332	133,096	0	236	99.8

収入済額は、前年度に比べ1,031万8千円(7.8%)減少している。

収入未済額は18万1千円で、その内訳は、町営住宅使用料14万4千円、町営住宅駐車場使用料3万7千円である。収入未済額は、前年度に比べ5万5千円(23.3%)減少している。

〈主な収入済額〉

町営住宅使用料（現年度分）4,036万3千円,
海田市駅自転車等駐車場使用料（現年度分）2,665万6千円,
高架下駐車場使用料（現年度分）2,117万1千円

第15款 国庫支出金

（単位：千円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	5,920,322	5,470,764	5,470,764	0	0	100.0
令和元年度	2,413,001	2,014,286	2,014,286	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ34億5,647万8千円（171.6％）増加している。その主な要因は、保育所等整備交付金が1億5,999万5千円（83.3％）、認定こども園施設整備交付金が5,717万8千円（94.9％）、都市災害復旧費国庫補助金5,958万8千円（皆減）などが減少したものの、子どものための教育・保育給付費負担金が1億667万3千円（41.2％）、特別定額給付金給付事業費補助金30億920万円（皆増）、公立学校情報機器整備費補助金が7,155万8千円（皆増）増加したためである

〈主な収入済額〉

障害者福祉費負担金2億9,640万7千円,
子どものための教育・保育給付費負担金3億6,560万8千円,
児童手当負担金3億7,913万5千円、生活保護費負担金2億3,316万4千円,
児童扶養手当負担金3,573万7千円、子育てのための施設等利用給付交付金8,856万5千円,
特別定額給付金給付事業費補助金30億920万円,
公共土木施設災害復旧費国庫負担金7,960万5千円,
子ども・子育て支援交付金6,395万6千円,
子育て世帯への臨時特別交付金給付事業費補助金4,479万円,
町営住宅改修事業費交付金3,825万円、道路改良工事費補助金3,813万8千円,
中店小学校線道路改良事業費交付金6,669万円,
公立学校情報機器整備費補助金7,155万8千円

第16款 県支出金

（単位：千円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	881,381	845,785	845,785	0	0	100.0
令和元年度	802,189	759,270	759,270	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ8,651万5千円（11.4％）増加している。その主な要因は、安心こども基金事業補助金が2,323万4千円（皆減）、参議院議員選挙費委託金が1,032万4千円（92.7％）減少したものの、子どものための教育・保育給付費負担金4,955万5千円（40.9％）、

子育てのための施設等利用給付交付金が 2,259 万 4 千円 (104.2%), 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が 1,122 万 9 千円 (皆増) 増加したためである。

〈主な収入済額〉

障害者福祉費負担金 1 億 4,548 万 7 千円,
 子どものための教育・保育給付費負担金 1 億 7,068 万 9 千円,
 保険基盤安定負担金 6,889 万 6 千円, 児童手当負担金 7,928 万 2 千円,
 福祉医療費補助金 6,280 万 4 千円, 子ども・子育て支援交付金 5,118 万 8 千円,
 県民税徴収費委託金 4,921 万 8 千円

第17款 財産収入

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 2 年度	5,851	5,917	5,917	0	0	100.0
令和元年度	6,011	5,788	5,788	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 12 万 9 千円 (2.2%) 増加している。

第18款 寄附金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 2 年度	8,700	9,454	9,454	0	0	100.0
令和元年度	7,641	8,976	8,976	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 47 万 8 千円 (5.3%) 増加している。なお、収入済額の内訳は、一般寄附 60 万 7 千円 (3 件)、ふるさと納税 884 万 7 千円 (665 件) である。

第19款 繰入金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 2 年度	55,207	43,592	43,592	0	0	100.0
令和元年度	232,251	232,251	232,251	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 8,865 万 9 千円 (81.2%) 減少している。収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 3,984 万 6 千円、国際交流基金繰入金 28 万 1 千円、織田幹雄スポーツ振興基金繰入金 90 万 3 千円、公共施設等整備基金繰入金 256 万 2 千円である。

第20款 繰越金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	332,356	332,356	332,356	0	0	100.0
令和元年度	361,372	361,372	361,372	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ2,901万6千円(8.0%)減少している。

第21款 諸収入

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	1,151,915	1,166,156	1,153,783	454	11,919	98.9
令和元年度	240,385	247,049	233,325	249	13,475	94.4

収入済額は、前年度に比べ9億2,045万8千円(394.5%)増加している。収入済額の主なものは、庁舎移転事業に係る海田町役場庁舎移転補償金(前払分)9億2,609万5千円である。

収入未済額は1,191万9千円で、その内訳は、生活保護法に基づく返還金291万5千円、生活保護法に基づく徴収金900万4千円である。

不納欠損額は45万4千円で、その内容は生活保護法に基づく返還金である。

第22款 町債

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	1,827,399	1,136,049	1,136,049	0	0	100.0
令和元年度	2,389,998	1,827,798	1,827,798	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ6億9,174万9千円(37.8%)減少している。

〈起債の主な内容〉

道路等整備事業債1億1,550万円，都市計画事業債6,090万円，

公営住宅建設事業債4,670万円，学校教育施設等整備事業債1億9,640万円，

公共土木施設災害復旧事業債2億1,080万円，臨時財政対策債3億8,249万9千円

(2) 一般会計歳出

予算現額 165 億 6,672 万 5 千円に対し、支出済額 147 億 591 万 8 千円（執行率 88.8%）となっている。支出済額は、前年度に比べ 33 億 5,357 万 2 千円（29.5%）増加している。

不用額は 7 億 8,304 万 7 千円（対予算比 4.7%）で、前年度に比べ 8,474 万 4 千円（12.1%）増加している。

第 16 表 一般会計歳出の決算状況

（単位：千円，%）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	106,249	105,039	0	1,210	98.9
総務費	5,211,376	5,040,960	123,549	46,867	96.7
民生費	4,787,534	4,409,125	68,929	309,480	92.1
衛生費	1,093,111	821,854	224,853	46,404	75.2
労働費	33,000	33,000	0	0	100.0
農林水産業費	36,289	34,999	0	1,290	96.4
商工費	342,450	272,013	43,618	26,819	79.4
土木費	1,487,732	1,245,706	142,519	99,507	83.7
消防費	417,361	386,756	7,353	23,252	92.7
教育費	1,323,837	1,114,937	37,027	171,873	84.2
災害復旧費	805,356	334,412	429,912	41,032	41.5
公債費	908,375	907,117	0	1,258	99.9
予備費	14,055	0	0	14,055	0.0
合計	16,566,725	14,705,918	1,077,760	783,047	88.8

第1款 議会費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	106,249	105,039	0	1,210	98.9
令和元年度	107,594	105,355	0	2,239	97.9

支出済額は、前年度に比べ31万6千円(0.3%)減少している。

〈主な事業と支出済額〉

議会運営事業 8,747 万円

第2款 総務費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	5,211,376	5,040,960	123,549	46,867	96.7
令和元年度	1,480,226	1,438,610	2,963	38,653	97.2

支出済額は、前年度に比べ36億235万円(250.4%)増加している。この主な要因は、庁舎移転事業が3億6,778万7千円(93.5%)減少したものの、特別定額給付金給付事業費が30億920万円(皆増)増加したためである。

不用額は4,686万7千円で、前年度に比べ821万4千円(21.3%)増加している。不用額の主なものは、総務管理費3,042万8千円である。

翌年度繰越額は、一般管理費538万8千円、文書広報費134万円、企画費1億1,330万円、電算管理費352万1千円である。

〈主な事業と支出済額〉

一般管理一般事務事業1,115万1千円、庁舎管理事業2,641万6千円、特別定額給付金給付事業30億920万円、人事管理一般事務事業1億5,105万1千円、広報事業1,859万1千円、基金管理事業9億2,967万7千円、庁舎移転事業2,541万7千円、電算システム管理事業8,100万9千円、社会保障・税番号制度システム整備事業2,164万4千円、防犯灯管理事業1,763万6千円、町内循環バス運行事業2,451万9千円、町会議員選挙執行事業1,114万5千円

第3款 民生費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	4,787,534	4,409,125	68,929	309,480	92.1
令和元年度	4,649,296	4,417,408	1,881	230,007	95.0

支出済額は、前年度に比べ828万3千円(0.2%)減少している。この主な要因は、私立保育所等保育事業が1億2,198万7千円(18.6%)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業4,472万円(皆増)、海田町子育て応援金給付事業4,472万円(皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業3,418万円(皆増)増加したものの、保育所整備支援事業が3億3,268万8千円(皆減)、児童扶養手当支給事業が2,927万4千円(21.4%)、生活保護費給付事業が3,253万8千円(10.4%)減少したためである。

不用額は3億948万円で、その主なものは、障害者福祉費4,449万8千円、保育所費5,193万5千円、児童措置費5,477万4千円、生活保護費の扶助費6,140万5千円である。不用額は、前年度に比べ7,947万3千円(34.6%)増加している。その主な要因は、保育所費が621万3千円(10.7%)減少したものの、障害者福祉費が2,954万6千円(197.6%)、福祉医療費が1,722万円(140.3%)、児童措置費が2,692万7千円(96.7%)増加したためである。

翌年度繰越額は、町民センター費850万円、保育所費6,042万9千円である。

〈主な事業と支出済額〉

社会福祉協議会助成事業4,144万8千円、
 介護保険繰出金事業(法定負担)2億6,938万5千円、
 障害者支援事業5億335万9千円、乳幼児等医療費給付事業5,004万5千円、
 重度障害者医療費給付事業7,821万3千円、
 後期高齢者医療広域連合事業2億7,843万5千円、
 後期高齢者医療繰出金事業8,005万3千円、
 国民健康保険繰出金事業(保険基盤安定分)1億2,098万7千円、
 私立保育所等保育事業7億7,689万8千円、
 児童手当支給事業5億3,076万5千円、児童扶養手当支給事業1億726万9千円、
 子育て支援施設等利用給付事業1億7,321万9千円、
 生活保護費給付事業2億7,905万3千円

第4款 衛生費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	1,093,111	821,854	224,853	46,404	75.2
令和元年度	907,936	782,922	0	125,014	86.2

支出済額は、前年度に比べ3,893万2千円(5.0%)増加している。この主な要因は、災害廃棄物処理事業費が5,793万円(皆減)減少したものの、海田町感染拡大防止医療機関応援事業が3,299万4千円(皆増)、ごみ収集処分事業が785万8千円(5.6%)、広域ごみ焼却場事業が2,427万1千円(13.1%)増加したためである。

不用額は4,640万4千円で、前年度に比べ7,861万円(62.9%)減少している。その主な要因は、予防費が1,613万9千円(129.1%)増加したものの、塵芥処理費が9,570万9千円(95.7%)減少したためである。

<主な事業と支出済額>

小児期定期予防接種事業6,921万3千円、妊産婦・乳幼児健康診査事業4,087万8千円、ごみ収集処分事業1億4,706万3千円、広域ごみ焼却場事業2億894万3千円

第5款 労働費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	33,000	33,000	0	0	100.0
令和元年度	33,000	33,000	0	0	100.0

支出済額は、前年度と同額である。

<事業と支出済額>

労働者金融対策事業3,300万円

第6款 農林水産業費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	36,289	34,999	0	1,290	96.4
令和元年度	27,362	25,824	0	1,538	94.4

支出済額は、前年度に比べ917万5千円(35.5%)増加している。

不用額は129万円で、前年度に比べ24万8千円(16.1%)減少している。不用額の主なも

のは、林業振興費 101 万 2 千円である。

〈主な事業と支出済額〉

農道水路改修事業 899 万 6 千円，串掛林道管理事業 487 万 3 千円，
林地崩壊防止対策事業 500 万円

第7款 商工費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	342,450	272,013	43,618	26,819	79.4
令和元年度	154,500	129,100	24,393	1,007	83.6

支出済額は、前年度に比べ1億4,291万3千円(110.7%)増加している。その主な要因は、プレミアム付商品券発行事業が1,226万7千円(80.4%)減少したものの、海田町事業継続応援金給付事業が4,020万円(皆増)、感染拡大防止協力支援金支給事業1,012万6千円(皆増)、海田町地域経済応援クーポン発行事業6,145万7千円(皆増)、海田町感染防止対策・地域経済応援クーポン発行事業3,686万9千円(皆増)増加したためである。

不用額は2,681万9千円で、前年度に比べ2,581万2千円(2563.3%)増加している。その主なものは、商工業振興費2,677万1千円である。

翌年度繰越額は、商工業振興費の4,361万8千円である。

〈主な事業と支出済額〉

商工業振興事業1億732万4千円，海田町事業継続応援金給付事業4,020万円，
感染拡大防止協力支援金支給事業1,012万6千円，
海田町地域経済応援クーポン発行事業6,145万7千円，
海田町感染防止対策・地域経済応援クーポン発行事業3,686万9千円

第8款 土木費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	1,487,732	1,245,706	142,519	99,507	83.7
令和元年度	1,275,804	996,125	199,909	79,770	78.1

支出済額は、前年度に比べ2億4,958万1千円(25.1%)増加している。その主な要因は、公共下水道繰出金事業(基準内)が2,561万円(7.0%)、海田総合公園整備事業が3,193万9千円(44.0%)減少したものの、広島市東部地区連続立体交差事業が5,446万2千円(656.4%)、中店小学校線道路改良事業が1億702万4千円(148.0%)、町営住宅大規模改修事業が8,992万5千円(皆増)増加したためである。

不用額は9,950万7千円で、その主なものは、道路橋りょう総務費1,101万2千円、都市計画総務費3,487万6千円、砂防費1,835万4千円であり、前年度に比べ1,973万7千円(24.7%)増加している。その主な要因は、公園費が1,302万3千円(55.6%)減少したものの、都市計画総務費が771万円(28.4%)、砂防費が1,787万4千円(3723.8%)増加したためである。

翌年度繰越額は1億4,251万9千円で、その内訳は、道路橋りょう総務費904万7千円、道路維持費2,440万円、道路新設改良費240万円、橋りょう維持費600万円、都市計画総務費1,117万2千円、公園費8,950万円である。

〈主な事業と支出済額〉

町内道路修繕事業7,076万4千円、橋りょう修繕事業6,423万3千円、
 広島市東部地区連続立体交差事業6,275万9千円、
 公共下水道繰出金事業(基準内)3億4,019万円、
 中店小学校線道路改良事業1億7,934万7千円、
 海田総合公園整備事業4,070万4千円、町営住宅大規模改修事業8,992万5千円

第9款 消防費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	417,361	386,756	7,353	23,252	92.7
令和元年度	416,525	387,218	0	29,307	93.0

支出済額は、前年度に比べ46万2千円(0.1%)減少している。その主な要因は、地域防災計画推進事業が3,599万4千円(皆増)増加したものの、消防団運営事業が753万5千円(44.6%)、災害対策事業が2,288万4千円(皆減)、防災体制強化事業が1,435万3千円(84.3%)減少したためである。

不用額は2,325万2千円で、その主なものは、常備消防費1,331万2千円、水防費618万4千円である。不用額は、前年度に比べ605万5千円(20.7%)減少している。その主な要因は、水防費が1,090万6千円(63.8%)減少したためである。

翌年度繰越額は735万3千円で、その内容は、水防費である。

〈主な事業と支出済額〉

消防団運営事業934万7千円、消防事務委託事業2億9,171万4千円、
 水防事業1,151万円、地域防災計画推進事業3,599万4千円

第10款 教育費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	1,323,837	1,114,937	37,027	171,873	84.2
令和元年度	1,999,212	1,745,161	206,335	47,716	87.3

支出済額は、前年度に比べ6億3,022万4千円(36.1%)減少している。その主な要因は、小学校耐震補強事業が1億8,547万4千円(皆増)、小学校ICT活用事業が1億3,427万6千円(皆増)、中学校ICT活用事業が5,837万4千円(皆増)増加したものの、公民館整備事業が9億2,851万9千円(100%)減少したためである。

不用額は1億7,187万3千円で、この主なものは、小学校費の教育振興費8,217万8千円、中学校費の教育振興費4,978万9千円である。不用額は、前年度に比べ1億2,415万7千円(260.2%)増加している。その主な要因は、小学校費の教育振興費が7,486万円(1023.0%)、中学校費の教育振興費が4,393万8千円(750.9%)増加したためである。

翌年度繰越額は3,702万7千円で、その内容は、小学校費の学校管理費1,162万2千円、教育振興費115万4千円、中学校費の学校管理費998万6千円、教育振興費78万5千円、社会教育総務費68万円、保健体育施設費1,280万円である。

<主な事業と支出済額>

小学校管理運営事業8,580万4千円、小学校耐震補強事業1億8,547万4千円、小学校ICT活用事業1億3,427万6千円、小学校給食事業7,475万4千円、中学校ICT活用事業5,837万4千円、中学校給食事業4,007万2千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	805,356	334,412	429,912	41,032	41.5
令和元年度	793,294	355,083	315,961	122,250	44.8

支出済額は、前年度に比べ2,067万1千円(5.8%)減少している。

不用額は4,103万2千円で、その主なものは、道路橋りょう災害復旧費1,252万1千円、河川災害復旧費2,232万2千円である。

翌年度繰越額は4億2,991万2千円(うち事故繰越し2,162万円)で、その内容は農業施設災害復旧費241万2千円、道路橋りょう災害復旧費2億3,343万7千円(うち事故繰越し2,162万円)、河川災害復旧費1億9,406万3千円である。

<主な事業と支出済額>

道路橋りょう災害復旧事業1億9,707万9千円、河川災害復旧事業1億2,048万5千円

第12款 公債費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	908,375	907,117	0	1,258	99.9
令和元年度	938,426	936,540	0	1,886	99.8

支出済額は、償還元金及び利子であり、前年度に比べ2,942万3千円(3.1%)減少している。これは、町債元金償還事業が2,694万8千円(3.0%)、町債利子償還事業が247万5千円(9.1%)減少したためである。

〈事業と支出済額〉

町債元金償還事業8億8,237万5千円、町債利子償還事業2,474万2千円

第13款 予備費

第17表 予備費の充用状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	充用額	構成比	充用額	構成比	額	率
予備費充用額	5,945	100.0	1,084	100.0	4,861	448.4
(議会費)	0	0.1	7	0.7	△7	皆減
(総務費)	4,479	75.3	344	31.7	4,135	1202.0
(民生費)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(衛生費)	1,000	16.8	708	65.3	292	41.2
(農林水産業費)	466	7.8	0	0.0	466	皆増
(商工費)	0	0.0	25	2.3	△25	皆減
(土木費)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(消防費)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(教育費)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(災害復旧費)	0	0.0	0	0.0	0	0.0

予備費充用額は、前年度に比べ486万1千円(448.4%)増加している。

<予備費充用の理由等>

(単位：千円)

充用先	理 由	金額
総務費	・新庁舎建設予定地で基準値超えのヒ素を検出したことにより、事業への影響評価業務を速やかに実施する必要性が生じたため。	478
	・新型コロナウイルス感染症に感染の疑いがある者等を搬送するに当たり、新たに公用車を購入したため。	3,887
	・公用車を購入するに当たり、自賠責保険及び任意保険に加入する必要性があったため。	64
	・公用車を購入するに当たり、自動車重量税を支払う必要性があったため。	50
衛生費	・海田市駅北口公衆用便所の漏水を修繕する必要性が生じたため。	1,000
農林水産業費	・林地崩壊防止対策工事を実施するための設計業務を早急に委託する必要性があったため。	466

3 特別会計

(1) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和2年度	1,076,640	1,076,510	130	18	112
令和元年度	1,128,334	1,127,944	390	93	297

歳入総額は、前年度に比べ5,169万4千円(4.6%)、歳出総額は5,143万4千円(4.6%)減少している。

決算収支は、形式収支が13万円、実質収支が11万2千円で黒字となっている。

第18表 公共下水道事業特別会計歳入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
分担金及び負担金	17,774	1.6	23,022	2.0	△5,248	△22.8
使用料及び手数料	473,441	44.0	464,799	41.2	8,642	1.9
国庫支出金	0	0.0	1,964	0.2	△1,964	△100.0
繰入金	340,190	31.6	365,800	32.4	△25,610	△7.0
繰越金	390	0.0	1,927	0.2	△1,537	△79.8
諸収入	2,745	0.3	3,021	0.3	△276	△9.1
町債	242,100	22.5	267,800	23.7	△25,700	△9.6
合 計	1,076,640	100.0	1,128,334	100.0	△51,694	△4.6

収入済額は10億7,664万円で、その主なものは、下水道使用料4億7,325万7千円、一般会計繰入金3億4,019万円、事業債2億4,210万円である。収入済額は、前年度に比べ5,169万4千円(4.6%)減少している。その主な要因は、使用料及び手数料が864万2千円(1.9%)増加したものの、一般会計繰入金が2,561万円(7.0%)、町債が2,570万円(9.6%)減少したためである。

収入未済額は666万6千円で、その内訳は、公共下水道事業受益者負担金105万4千円、公共下水道使用料560万2千円、水洗便所改造資金貸付金償還金1万円である。収入未済額は、前年度に比べ88万7千円(11.7%)減少している。

不納欠損額は75万円で、公共下水道事業受益者負担金3万3千円、公共下水道使用料71万7千円である。不納欠損額は、前年度に比べ41万3千円(84.6%)減少している。

第19表 公共下水道事業特別会計歳出の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
総務費	243,757	22.6	225,123	21.5	18,634	8.3
事業費	76,366	7.1	120,646	10.0	△44,280	△36.7
公債費	756,387	70.3	782,175	68.5	△25,788	△3.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,076,510	100.0	1,127,944	100.0	△51,434	△4.6

支出済額は10億7,651万円で、前年度に比べ5,143万4千円(4.6%)減少している。その主な要因は、公共下水道計画変更事業が644万1千円(皆増)、東部浄化センター維持管理事業(負担金)が387万8千円(3.1%)増加したものの、公共下水道整備事業が3,523万5千円(55.9%)減少したためである。

不用額は2,393万1千円で、前年度に比べ1,302万9千円(119.5%)増加している。その主な要因は、公共下水道管理費399万1千円(79.6%)、公共下水道整備費742万6千円(519.8%)増加したためである。

〈主な事業と支出済額〉

公共下水道使用料徴収事業1,974万9千円、一般管理一般事務事業2,709万5千円、東部浄化センター維持管理事業(負担金)1億3,082万2千円、公共下水道整備事業2,790万8千円、太田川流域下水道事業(負担金)727万2千円、広島市公共下水道事業(負担金)4,118万6千円、下水道事業債元金償還事業6億4,907万円、下水道事業債利子償還事業1億731万7千円

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C=A-B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E=C-D)
令和2年度	2,319,843	2,263,390	56,453	0	56,453
令和元年度	2,377,638	2,360,176	17,462	0	17,462

歳入総額は、前年度に比べ5,779万5千円(2.4%)、歳出総額は9,678万6千(4.1%)減少している。

決算収支は、形式収支、実質収支いずれも5,645万3千円の黒字となっている。

第20表 国民健康保険特別会計歳入の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
国民健康保険税	459,510	19.8	489,912	20.6	△ 30,402	△ 6.2
使用料及び手数料	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 64.9
国庫支出金	8,025	0.3	0	0.0	8,025	—
県支出金	1,683,256	72.6	1,727,146	72.6	△ 43,890	△ 2.5
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	150,658	6.5	146,263	6.2	4,395	3.0
繰越金	7,462	0.3	6,311	0.3	1,151	18.2
諸収入	10,931	0.5	8,003	0.3	2,928	36.6
町債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,319,843	100.0	2,377,638	100.0	△ 57,795	△ 2.4

第21表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円，%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					2年度	元年度
国民健康保険税	544,026	459,510	8,327	76,189	84.5	83.4
現年課税分	461,252	439,539	0	21,713	95.3	95.0
滞納繰越分	82,774	19,971	8,327	54,476	24.1	20.1

収入済額は23億1,984万3千円で、その主なものは、国民健康保険税4億5,951万円、県補助金16億8,325万6千円、一般会計繰入金1億5,065万8千円である。収入済額は、前年度に比べ5,779万5千円(2.4%)減少している。その主な要因は、国民健康保険税3,040万2千円(6.2%)、県補助金が4,389万円(2.5%)減少したためである。

収入未済額は国民健康保険税7,618万9千円で、前年度に比べ882万3千円(10.4%)減少している。

不納欠損額は国民健康保険税832万7千円で、前年度に比べ425万6千円(33.8%)減少している。なお、国民健康保険税の収納率は84.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

第22表 国民健康保険特別会計歳出の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
総務費	15,432	0.7	11,656	0.5	3,776	32.4
保険給付費	1,591,683	70.3	1,629,435	69.0	△37,752	△2.3
療養諸費	1,402,004	61.9	1,451,880	61.5	△49,876	△3.4
高額療養費	180,664	8.0	173,265	7.4	7,399	4.3
出産育児諸費	7,965	0.4	3,361	0.1	4,604	137.0
葬祭諸費	1,050	0.0	930	0.0	120	12.9
傷病手当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険 事業費納付金	607,555	26.8	681,245	28.9	△73,690	△10.8
財政安定化 基金拠出金	1	0.0	0	0.0	1	0.0
保健事業費	32,105	1.4	32,832	1.4	△727	△2.2
基金積立金	7,779	0.4	0	0.0	7,779	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	8,835	0.4	5,007	0.2	3,828	76.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,263,390	100.0	2,360,176	100.0	△96,786	△4.1

支出済額は22億6,339万円で、前年度に比べ9,678万6千円(4.1%)減少している。その主な要因は、保険給付費が3,775万2千円(2.3%)、国民健康保険事業費納付金が7,369万円(10.8%)減少したためである。

不用額は8,147万6千円で、前年度に比べ1,922万8千円(30.9%)増加している。予備費1,921万5千円を除いた主なものは、一般被保険者療養給付費4,330万円、一般被保険者高額療養費719万4千円、傷病手当金350万円、特定健康診査等事業費346万6千円である。

<主な事業と支出済額>

一般被保険者療養給付事業13億8,689万5千円、一般被保険者療養事業1,038万3千円、
一般被保険者高額療養事業1億8,050万9千円、
一般被保険者医療給付費分納付金事業4億3,197万4千円、
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業1億2,899万4千円、
介護納付金分納付金事業4,653万2千円、特定健康診査等事業1,912万7千円

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円）

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和2年度	2,094,078	2,023,730	70,348	0	70,348
令和元年度	2,035,243	1,956,411	78,832	0	78,832

歳入総額は、前年度に比べ5,883万5千円(2.9%)増加し、歳出総額は6,731万9千円(3.4%)増加している。決算収支は、形式収支、実質収支いずれも7,034万8千円の黒字となっている。

第23表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入の決算状況

（単位：千円，%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
保 険 料	510,676	24.4	520,823	25.6	△ 10,147	△ 1.9
使用料及び手数料	70	0.0	40	0.0	30	75.0
支払基金交付金	521,402	24.9	489,393	24.1	32,009	6.5
国庫支出金	449,969	21.5	436,677	21.5	13,292	3.0
県支出金	283,373	13.5	268,878	13.2	14,495	5.4
財産収入	29	0.0	13	0.0	16	123.1
繰入金	289,644	13.8	272,148	13.4	17,496	6.4
繰越金	38,832	1.9	43,671	2.2	△ 4,839	△ 11.1
諸収入	83	0.0	3,600	0.2	△ 3,517	△ 97.7
合 計	2,094,078	100.0	2,035,243	100.0	58,835	2.9

収入済額は20億9,407万8千円で、その主なものは、介護保険料5億1,067万6千円、支払基金交付金5億2,140万2千円、国庫負担金3億5,542万9千円、県負担金2億6,072万円、一般会計繰入金2億8,964万4千円である。収入済額は、前年度に比べ5,883万5千円(2.9%)増加している。その主な要因は、介護保険料が1,014万7千円(1.9%)減少したものの、支払基金交付金が3,200万9千円(6.5%)、一般会計繰入金が1,749万6千円(6.4%)増加したためである。

収入未済額は介護保険料524万6千円で、前年度に比べ82万5千円(13.6%)減少している。不納欠損額は介護保険料229万円で、前年度に比べ51万4千円(28.9%)増加している。

第24表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
総務費	30,740	1.5	23,184	1.2	7,556	32.6
保険給付費	1,842,788	91.1	1,784,430	91.2	58,358	3.3
地域支援事業費	92,867	4.6	93,985	4.8	△ 1,118	△ 1.2
基金積立金	26,177	1.3	20,014	1.0	6,163	30.8
諸支出金	31,158	1.5	34,798	1.8	△ 3,640	△ 10.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,023,730	100.0	1,956,411	100.0	67,319	3.4

支出済額は20億2,373万円で、前年度に比べ6,731万9千円(3.4%)増加している。

不用額は7,279万6千円で、その主なものは、居宅介護サービス給付費2,149万1千円、地域密着型介護サービス給付費683万6千円、施設介護サービス給付費2,073万7千円、介護予防生活支援サービス事業費961万4千円である。不用額は、前年度に比べ3,557万4千円(32.8%)減少している。

〈主な事業と支出済額〉

一般管理一般事務事業1,176万2千円、居宅介護サービス給付事業8億1,250万9千円、地域密着型介護サービス給付事業2億5,706万4千円、施設介護サービス給付事業5億3411万円、居宅介護サービス計画給付事業9,503万5千円、介護予防サービス給付事業2,781万3千円、高額介護サービス費支給事業4,128万5千円、特定入所者介護サービス事業4,716万9千円、介護予防・生活支援サービス事業5,408万8千円、基金管理事業2,617万7千円、償還事業3,080万円

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：千円）

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和2年度	16,635	16,635	0	0	0
令和元年度	15,566	15,566	0	0	0

前年度に比べ歳入総額, 歳出総額ともに106万9千円(6.9%)増加している。

第25表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入の決算状況

（単位：千円，%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
サービス収入	10,119	60.8	9,565	61.4	554	5.8
繰入金	6,516	39.2	6,001	38.6	515	8.6
合 計	16,635	100.0	15,566	100.0	1,069	6.9

収入済額は1,663万5千円で、その内容は、介護予防サービス費収入1,011万9千円、その他一般会計繰入金651万6千円である。

第26表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出の決算状況

（単位：千円，%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
事業費	16,635	100.0	15,566	100.0	1,069	6.9
合 計	16,635	100.0	15,566	100.0	1,069	6.9

支出済額は1,663万5千円である。

〈主な事業と支出済額〉

介護予防支援事業 538万7千円

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和2年度	393,787	393,336	451	0	451
令和元年度	374,442	373,880	562	0	562

歳入総額は前年度に比べ1,934万5千円(5.2%)増加し、歳出総額は1,945万6千円(5.2%)増加している。

決算収支は、形式収支、実質収支いずれも45万1千円の黒字となっている。

第27表 後期高齢者医療特別会計歳入の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	額	率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	312,764	79.4	301,940	80.6	10,824	3.6
繰 入 金	80,053	20.4	71,796	19.2	8,257	11.5
繰 越 金	561	0.1	365	0.1	196	53.8
諸 収 入	409	0.1	341	0.1	68	19.9
合 計	393,787	100.0	374,442	100.0	19,345	5.2

収入済額は3億9,378万7千円で、その主なものは、後期高齢者医療保険料3億1,276万4千円である。収入済額は、前年度に比べ1,934万5千円(5.2%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が1,082万4千円(3.6%)、一般会計繰入金が825万7千円(11.5%)増加したためである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料92万8千円で、前年度に比べ28万1千円(23.3%)減少している。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料55万2千円で、前年度に比べ48万7千円(749.5%)増加している。

第28表 後期高齢者医療特別会計歳出の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
総 務 費	6,838	1.7	3,662	1.0	3,176	86.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	386,278	98.2	370,130	99.0	16,148	4.4
諸 支 出 金	220	0.1	88	0.0	132	148.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	393,336	100.0	373,880	100.0	19,456	5.2

支出済額は3億9,333万6千円で、前年度に比べ1,945万6千円(5.2%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が1,614万8千円(4.4%)増加したためである。

不用額は736万9千円で、前年度に比べ527万1千円(251.2%)増加している。

〈主な事業と支出済額〉

保険料等納付事業 3億8,627万8千円

4 財産に関する調書

財産の令和2年度末現在高と令和元年度末現在高を比較すると第29表及び第30表のとおりで、その増減は次のとおりである。

(1) 土地（山林を除く）

山林を除く令和2年度末現在高は398,541㎡で、令和元年度末現在高と比較すると388㎡増加している。

(2) 山林

令和2年度末現在高は1,227,565㎡で、令和元年度末現在高と増減はない。

(3) 建物

令和2年度末現在高は81,659㎡で、令和元年度末現在高と比較すると52㎡減少している。これは、旧千葉家住宅の納屋を解体したためである。

(4) その他

令和2年度末現在高は1,324㎡で、令和元年度末現在高と比較すると388㎡減少している。

(5) 出資による権利

令和2年度末現在高は1,019万7千円で、令和元年度末現在高と増減はない。

(6) 有価証券

令和2年度末現在高は300万円で、令和元年度末現在高と増減はない。

(7) 物品

取得価格50万円以上の物品の令和2年度末現在高は270点で、令和元年度末現在高と比較すると6点増加している。この主なものは、新型コロナウイルス感染症対応の体表面温度測定カメラを購入したためである。

(8) 債権

令和2年度末現在高は610万3千円で、令和元年度末現在高と比較すると873万7千円減少している。これは、災害援護資金貸付金の償還及び水洗便所貸付金の償還である。

第29表 財産の状況

区 分		単位	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度増減	
					差	率(%)
公 有 財 産	土 地 (山林を除く)	m ²	398,541	398,153	388	0.1
	山 林	m ²	1,227,565	1,227,565	0	0.0
	建 物	m ²	81,659	81,711	△ 52	△ 0.1
	そ の 他	m ²	1,324	1,712	△ 388	△ 22.7
	出 資 に よ る 権 利	千円	10,197	10,197	0	0.0
	有 価 証 券	千円	3,000	3,000	0	0.0
物 品		点	270	264	6	2.3
債 権		千円	6,103	14,840	△ 8,737	△ 58.9

(9) 基金

財政調整基金は2億1,086万8千円を積み立て、3,984万6千円を取り崩したことにより、1億7,102万2千円増加し、令和2年度末現在高は22億6,552万円となっている。

海田町国民健康保険基金は1,777万9千円を積み立てたことにより、令和2年度末現在高は9,837万9千円となっている。

海田町公共施設等整備基金は9億2,612万2千円を積み立て、256万2千円を取り崩したことにより、令和2年度末現在高は11億9,637万1千円となっている。

海田町土地開発基金は0円で、令和元年度末現在高と増減はない。

海田町減債基金は35万2千円で、令和元年度末現在高と増減はない。

海田町国際交流基金は2千円を積み立て、28万1千円を取り崩したことにより、4,001万1千円となっている。

織田幹雄スポーツ振興基金は90万3千円を取り崩したことにより2,990万9千円となっている。

海田町介護給付費準備基金は6,617万7千円を積み立てたことにより3億7,430万2千円となっている。

海田町森林環境譲与税基金は268万6千円を積み立てたことにより395万円となっている。

第30表 基金の状況

(単位：千円，%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減率	令和2年度中	
				積立額	取崩額
海田町財政調整基金	2,265,520	2,094,498	8.2	210,868	39,846
海田町国民健康保険基金	98,379	80,600	22.1	17,779	0
海田町公共施設等整備基金	1,196,371	272,811	338.5	926,122	2,562
海田町土地開発基金	0	0	0.0	0	0
海田町減債基金	352	352	0.0	0	0
海田町国際交流基金	40,011	40,290	△ 0.7	2	281
織田幹雄スポーツ振興基金	29,909	30,812	△ 2.9	0	903
海田町介護給付費準備基金	374,302	308,125	21.5	66,177	0
海田町森林環境譲与税基金	3,950	1,264	212.5	2,686	0
合 計	4,008,794	2,828,752	41.7	1,223,634	43,592

5 総括意見

令和2年度は、第4次海田町総合計画（2001年～2020年）の最終年度に当たり、都市計画道路中店小学校線の全線供用開始、庁舎建設工事の着手、海田・海田西両小学校の非構造部の耐震化並びに小中学校情報通信ネットワーク環境及び児童生徒用タブレット端末整備等に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染拡大による町民への影響を少なくするため、国の制度と併せて町単独で家計支援、子育て世帯等への生活支援や事業者支援を行う等感染拡大防止や地域経済対策に取り組みました。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入213億3,658万円、歳出204億7,951万9千円で、形式収支は8億5,706万1千円の黒字となっている。また、形式収支から翌年度への繰越財源1億7,369万4千円を控除した実質収支は6億8,336万7千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億8,150万2千円の黒字となっている。

(1) 財政構造について

財政の弾力性を示す財政力指数は、0.796で前年度と比較して0.004ポイント改善している。これは、地方消費税交付金等の増による基準財政収入額の増加率が基準財政需要額の増加率を上回ったためである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率も前年度と比較して1.0ポイント改善している。これは、町税収入の増による経常一般財源の増によるものである。

今後、第5次海田町総合計画「ひと・まち・みらいをつなぐ暮らしやすさが実感できるまちかいた」の実現に向けた新たな財政需要や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による町税の減収により、財政運営が厳しくなることが予想されることから、自主財源の確保や経費の節減等により、引き続き、健全な財政運営に努められたい。

(2) 収納対策の強化について

歳入の根幹である町税の収納率は96.5%で、前年度と比較すると1.2ポイント低下している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により法人町民税、固定資産税等の徴収猶予を認めたためであり、この徴収猶予額を除くとほぼ前年度と同率である。国民健康保険税は84.5%で、前年度と比較すると1.1ポイント向上している。介護保険料は98.5%で前年度と同率、後期高齢者医療保険料は99.5%と前年度と比較して0.1ポイント低下している。

滞納者への取り組みについては、分納や給与の差押え等により、一定の成果が認められるところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により景気の回復が見込まれない現状では、収納率の低下が懸念されることから、新規滞納者の発生防止と早期徴収に努められたい。

(3) 不納欠損処分について

不納欠損額は前年度と比較して、一般会計で105万9千円増加し、特別会計で299万7千円減少している。一般会計の町税のうち、固定資産税の不納欠損額が大きく増加している。

不納欠損処分は、町債権を消滅させるものであることから、滞納者の所有資産等の調査を十分に行い、納税者の公平性に留意し、適正な不納欠損処分を行われたい。

(4) 収入未済額について

収入未済額は前年度と比較して、一般会計で5,118万円の増加、特別会計で1,079万8千円減少している。しかし、町税の徴収猶予額5,422万5千円を除いても、一般会計と特別会計を合わせて1億9,345万9千円もの多額の収入未済額があり、今後とも、督促状の送付、電話や個別訪問さらには預金調査や給与調査を行うなどして収入未済額の解消に努められたい。

(5) 不用額について

令和2年度の一般会計の不用額は7億8,304万7千円で、前年度と比較して8,474万4千円増加している。この主な要因は、教育費の国庫補助金減額による情報通信ネットワーク整備の見直し等による1億7,187万3千円である。

予算上の見積もりや想定が実情と合っていないことが原因で、多額の不用額を生じているものや減額補正をしてもなお多額の不用額を生じているものが見受けられることから、近年の実績及び今後の動向を踏まえた予算見積もりに留意されたい。